

## 大阪府市職員による取材無断録音

22日にレポートした「大都市制度協議会」、法定協について、22日の各紙朝刊に議論の様子が紹介されていた。写真上は朝日新聞の「都構想」への賛否、下は毎日新聞の各会派の態度。法定協は様変わり？

法定協を傍聴したので、こうした報道に納得することも多いが、標題の記事については驚いた。正直に言って、地方公務員がここまでやるか、大阪府市職員はこんな状況になり下がったのかと。まずは、毎日新聞の記事から状況を確認しておこう。

21日に大阪府庁であった大阪都構想の法定協議会の終了後、自民党の府議団幹部と市議団幹部に毎日新聞の記者が個別に取材していた際の会話を、法定協事務局の府と市の共同事務局「副首都推進局」の男性職員2人が無断で録音していた。増田健次・制度企画担当課長は「委員（議員）の考えや本音を把握したかった。今後はやめる」と謝罪した。同局によると、2017年6月に法定協が始まったころから、廊下などでの取材の模様を録音。内部資料としていたが、知事や市長、協議会会長に報告はしていないという。この日は府庁本館の1階や2階で、2人が杉本太平府議や北野妙子市議に取材する記者に近付き、背後から録音していた。記者が職員の名札に気づき、中止を求めた。北野市議は「記者との信頼関係のうえで話しているのに不愉快だ」と驚き、杉本府議は「再開した冒頭から信頼関係を損なう行為だ」と不快感を示した。

朝日新聞も毎日新聞より大きな見出しで次のように書いている。一同局では2017年以降、法定協が開催されるたびに政党ごとの担当職員を決め、終了後の議員取材の様子を録音。議員や記者に無断で行い、複数社による取材だけでなく個別取材も対象だった。データは文字化され、内部資料として職員間で共有。知事や市長、別の議員が閲覧することはなかったという。録音の目的について、同局担当者は法定協のメンバーである府議や市議らの発言を把握するための情報収集だったと説明し、「(法定協の)運営に役立つためにやっていた」と述べた。そのうえで、「個別の取材以外の録音については今後の運用を再検討する」と話している。

他紙にも関連記事が掲載されているが、どうも真相がはっきりしない。府市職員だけの判断で録音が始まったのか。法定協の運営に役立つというのが、それは維新の「意向」に沿うように議論を進めるためではないのか。メディアの厳しい追及を期待したい。

その後、松井市長が取材無断録音「問題ない」と。担当職員が謝罪する一方で、市長が無断録音・「盗聴」を認めるような発言。これこそ維新政治を象徴する大問題だ。

(2019年6月26日)

法定協議会のメンバーの「都構想」への賛否

賛成		明らかにせず		反対	
半数		共産		共産	
前回	維新10人	公明4	自民5	1	
今回	維新11人	公明4	自民4	1	

統一地方選をはさんで再開  
※会長(維新)は採決には加わらない

大阪都構想に対する各会派の態度

	統一地方選前	統一地方選後
維新	大阪の成長のために不可欠な複数の住民投票は「民意」だ	反対派とも丁寧に議論を進め、来年秋から冬の住民投票を目指す
自民	2015年の住民投票で決着済み。議論に値しない	議論には是々非々で臨み、住民投票で決着をつけることに賛成
公明	移行コストが大きく、住民サービスも低下の恐れがある。時期ありきの住民投票には反対	都構想にも住民投票にも賛成の立場で議論する。住民サービスを低下させないなど4条件を提示
共産	壮大な無駄で、百害あって一利なし。住民投票にも反対	ダブル選で民意が示されたとは言えず、これまでと変わらない